

## 成 果 の 概 要

### 総 括

### 主要な施策の成果の概要

令和3年度は、第5次川俣町振興計画の終期を見据えたうえで、令和3年に策定した「第2期川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める基本目標の達成のため、子どもの教育環境の向上や中央公民館の改修事業を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策や災害対応などの緊急対策を実施しながら、復興事業においても、これまで続けてきた山木屋地区の営農再開へ向けての取り組みを引き続き行った結果、歳出決算総額は91億38,320千円と前年度と比較して△19億23,026千円の減額となった。

令和4年4月の小学校再編の開始に向けた取り組みの集大成として、令和3年度は川俣小学校校舎改修工事を中心に、周辺道路の整備やスクールバスの運営など広範囲に及ぶ準備を行った。また、かねてから老朽化及び耐震性が課題であった中央公民館についても、耐震補強・施設改修工事に着手し、エレベーター設置やトイレの洋式化など町民が安心して利用できる施設へ向けての取り組みを開始した。

復旧・復興に係る事業においては、これまで複数年をかけて整備してきた水稻生産流通拠点整備事業の最終年として穀類乾燥調製施設が完成し、今後の山木屋地区の営農再開拠点として加速化を推進する。

新型コロナウイルス感染症は、令和2年度に引き続き社会生活へ大きな影響を与えた。令和3年度は新型コロナワクチン接種事業1億21,906千円において迅速にかつ混乱なく事業を実施した。あわせて、感染拡大の長期化により影響を受けた町内経済の活性化を目的として、商品券発行事業や新型コロナ事業者支援事業等を随時補正予算に計上して実施し、町民が必要な時に支援が受けられるような体制を構築した。

歳入においては、決算総額で99億90,207千円と、前年度より△18億38,693千円、15.5%の減となった。国の新型コロナに対する緊急対策により普通交付税が3億30,971千円増額の27億82,905千円となるなど、他の一般財源も増額となる傾向がみられた。一方で、町債は、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業債の減などで、前年度比2億59,238千円減となる11億21,719千円となったが、依然として公債費を超える起債が続いており地方債残高は伸び続けている。

なお、繰入金においては、一般財源の増額により3年度については財政調整基金からの繰り入れを行わなかった。

次に、歳出における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。

**1 総務費**では、除染対策事業を継続して実施し、一部の地域で仮置場返還工事に着工した。新型コロナの長期化による低所得者対策として臨時特別対策事業1億50,561千円を実施し、町民税非課税世帯へ一世帯あたり10万円を支給した。

また、減災基金への積立を行うとともに、第6次川俣町振興計画の策定を開始した。

**2 民生費**では、自立支援給付事業、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などを継続して実施し、社会保障基盤の安定化に努めた。児童福祉費においては、子育て世帯への臨時特別給付金として子ども一人あたり10万円を支給した。

**3 衛生費**では、新型コロナワクチン接種体制を整備する一方で、遠隔診療体制を構築するための環境整備を行った。また、火葬場整備事業においては、基本計画の策定に着手したほか、今後の整備への準備として火葬場整備基金への積立を行った。

**4 農林水産業費**では、水稻生産流通拠点整備事業において2億63,480千円を支出し、山木屋地区の営農再開、農地環境の維持を目的とした穀類乾燥調製施設の新築を行った。また、農地中間管理事業を活用し福田地区・山木屋地区の農地集約化に取り組み、山木屋地区に集積協力金43,640千円を交付した。

コロナ禍により下落した米の価格対策として影響緩和支援給付金2,066千円、シヤモ農家への支援給付金12,193千円を交付した。

**5 商工費**では、新型コロナウイルス感染拡大により経済的な影響を受けた町内事業所に対して、新型コロナウイルス事業者支援対策事業費において、支援一時金等の交付を行うと同時に、消費喚起として商品券発行事業24,084千円を実施した。また、移住・定住促進事業（福島再生加速化交付金）においては、移住相談窓口のワンストップ化を図るなど、移住希望者の相談体制の構築に努めた。

**6 土木費**では、町道西方飯野線など6路線について改良工事及び測量・設計業務を行った。また、屋根耐風改修補助金6件2,277千円を交付し、災害に強い家屋づくりの推進を行った。

**7 消防費**では、令和元年東日本台風に係る宅地関連災害復旧事業補助金の交付を実施しながら、令和3年2月13日深夜に発生した福島県沖地震の被災住宅修理支援事業補助金10,026千円において、被災者の支援にあたった。また、継続的な消防設備の更新の一環として第7分団2部2班屯所（飯坂松木内地内）の新築を行った。

**8 教育費**では、小学校再編へ向けて、川俣小学校校舎及びプールの改修工事を実施するとともに、机いすなどの備品購入、新しい標準服の支給、校歌の作成に向けた取り組みを実施した。さらに小中学校のコンピュータ事業費においては、前年度に整備したGIGAスクール体制の円滑実施へ向けてICT支援員を配置した。

また、中央公民館は全館休館のうえ耐震補強・施設改修工事に着手した。認定こども園開設に向けては開設先となる旧川俣南小学校の改修工事の実設計を行った。

**9 災害復旧費**では、令和元年東日本台風災害復旧事業を繰越事業で実施しながら、福島県沖地震において被災した、川俣町体育館、山木屋公民館、子どもの屋内遊び場などの災害復旧工事を実施した。

このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

成 果 の 概 要

総 括

令和3年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

<表1> (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,355,560	1,389,684	△ 34,124	△ 2.5
基準財政需要額	4,138,465	3,843,582	294,883	7.7
調整額	0	△ 1,964	1,964	—
普通交付税額①	2,782,905	2,451,934	330,971	13.5
臨時財政対策債発行可能額②	210,619	164,857	45,762	27.8
①+②	2,993,524	2,616,791	376,733	14.4
標準税収入額等	1,689,987	1,723,492	△ 33,505	△ 1.9
標準財政規模	4,683,511	4,340,283	343,228	7.9
財政力指数	0.36	0.38	△ 0.02	—
経常収支比率	81.7	87.2	△ 5.5	—
経常収支比率分子	3,875,738	3,761,921	113,817	3.0
経常収支比率分母	4,743,276	4,314,470	428,806	9.9
起債制限比率	3.6	3.4	0.2	—
公債費比率	4.8	5.2	△ 0.4	—
地方債年度末現在高	8,260,669	7,898,936	361,733	4.6
実質赤字比率※	—	—	—	—
連結実質赤字比率※	—	—	—	—
実質公債費比率※	4.4	4.5	△ 0.1	—
将来負担比率※	1.9	16.8	△ 14.9	—
債務負担行為次年度以降支出予定額	148,039	55,481	92,558	166.8
税の徴収率	95.8	95.7	0.1	—
財政調整基金年度末残高	1,683,518	1,457,116	226,402	15.5

※印は健全化判断比率

令和3年度一般会計歳入歳出決算における財政指標は<表1>に示したとおりである。このうち、前年度と比較し数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税額については、令和2年国勢調査により人口は減少したものの、地域振興費(人口)における激変緩和措置や新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時経済対策費の創設により、総額で3億30,971千円の増額となった。さらに、普通交付税と一体的に経常一般財源を構成する臨時財政対策債発行可能額についても、普通交付税総額(振替前)における臨時財政対策債の割合が増加したため、45,762千円の増となった。

また、標準財政規模については、算定の基礎となる標準税収入額の減に対して、臨時財政対策債発行可能額、普通交付税額がともに増額となったことから、3億43,228千円の大幅増となった。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、前年度87.2%から5.5ポイント改善し、81.7%となった。要因としては、分母となる歳入の経常一般財源の額が、普通交付税及び臨時財政対策債の伸びに伴い増額となったためである。

地方債年度末現在高は、令和3年度においては中央公民館耐震補強・施設改修工事に係る起債など新規発行額が元金償還額を上回ったため、3億61,733千円の増加となった。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率は、町債の普通交付税算入額の増加により0.1ポイント改善した。また、将来負担比率は、減債基金や火葬場整備基金への積立により、充当可能基金残高が増額し前年度より14.9ポイント改善し1.9%となった。

令和3年度は、新型コロナウイルス等の緊急対策を受けた一般財源の増額をうけ、普通交付税における基準財政需要算入額を算定基礎とする各種指標は概ね改善したが、地方債残高は82億60,669千円と毎年増額を続けており、次世代における公債費負担を軽減するために、繰上償還や減債基金残高の増額等一のさらなる取り組みが重要となる。

<表2>歳入の状況 (決算統計より引用)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,235,071	1,235,071	1,240,287	1,240,287	△ 5,216	△ 0.4
地方譲与税	87,616	87,616	86,637	86,637	979	1.1
利子割交付金	802	802	991	991	△ 189	△ 19.1
配当割交付金	5,563	5,563	3,373	3,373	2,190	64.9
株式等譲渡所得割交付金	5,872	5,872	3,820	3,820	2,052	53.7
地方消費税交付金	339,443	339,443	319,985	319,985	19,458	6.1
自動車取得税交付金	126	126	1	1	125	12,500.0
自動車税環境性能割交付金	5,124	5,124	4,973	4,973	151	3.0
法人事業税交付金	20,018	20,018	10,311	10,311	10,311	100.0
地方特例交付金	27,227	27,227	7,749	7,749	19,478	251.4
地方交付税	3,423,934	2,782,905	3,069,785	2,451,934	330,971	13.5
交通安全対策特別交付金	1,430	1,430	1,365	1,365	65	4.8
分担金及び負担金	32,438	—	29,020	—	—	—
使用料及び手数料	88,712	8,876	82,056	2,731	6,145	225.0
国庫支出金	1,489,661	—	2,985,508	—	—	—
県支出金	1,228,505	—	1,148,804	—	—	—
財産収入	21,400	9,308	20,173	6,955	2,353	33.8
寄附金	52,075	—	65,368	—	—	—
繰入金	22,601	—	515,525	—	—	—
繰越金	541,188	—	628,485	—	—	—
諸収入	239,682	3,276	223,727	1	3,275	327,500.0
地方債	1,121,719	210,619	1,380,957	173,357	37,262	21.5
臨時財政対策債	210,619	210,619	164,857	164,857	45,762	27.8
減収補てん債(特例分)	0	0	8,500	8,500	8,500	100.0
合計	9,990,207	※ 4,743,276	11,828,900	※ 4,314,470	428,806	9.9

※印は経常収支比率を求める算式の方母となる値

<表3>性質別歳出の状況 (決算統計より引用)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,087,668	967,604	1,051,129	958,976	8,628	0.9
	扶助費	861,660	136,120	567,836	135,592	528	0.4
	公債費	785,946	609,545	581,994	570,305	39,240	6.9
		2,735,274	1,713,269	2,200,959	1,664,873	48,396	2.9
その他の経費	物件費	1,626,963	950,626	1,802,750	926,045	24,581	2.7
	維持補修費	99,535	59,391	88,969	48,485	10,906	22.5
	補助費等	1,074,741	584,949	2,828,754	569,506	15,443	2.7
	積立金	419,349	—	30,703	—	—	—
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	貸付金	100,000	—	100,000	—	—	—
	繰出金	726,904	567,503	695,058	553,012	14,491	2.6
		4,047,492	2,162,469	5,546,234	2,097,048	65,421	3.1
投資的経費	普通建設事業費	2,040,842	—	2,154,829	—	—	—
	災害復旧事業費	314,712	—	1,159,324	—	—	—
		2,355,554	—	3,314,153	—	—	—
合計	9,138,320	※ 3,875,738	11,061,346	※ 3,761,921	113,817	3.0	

※印は経常収支比率を求める算式の方母となる値

成 果 の 概 要

総 括

令和3年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

令和3年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,990,207	11,828,900	△ 1,838,693	△ 15.5
歳 出 総 額 (B)	9,138,320	11,061,346	△ 1,923,026	△ 17.4
差 引 (A)-(B) (C)	851,887	767,554	84,333	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	197,020	314,822	△ 117,802	△ 37.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	654,867	452,732	202,135	44.6
単 年 度 収 支 (F)	202,135	△ 27,919	230,054	-
財政調整基金積立金 (G)	36	114	△ 78	△ 68.4
繰 上 償 還 金 (H)	164,713	0	164,713	皆増
財政調整基金取崩金 (I)	0	189,203	△ 189,203	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	366,884	△ 217,008	583,892	-

前年度と比較すると、歳入が△18億38,693千円、15.5%減、歳出が△19億23,026千円、17.4%減となった。この決算額には、令和2年度から繰り越した、小学校再編事業費(4億84,635千円)、令和元年東日本台風災害復旧事業(2億64,285千円)など11億20,179千円を含む決算総額となっている。

令和3年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が8億51,877千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は6億54,867千円となり、繰上償還を1億64,713千円実施したことにより、実質単年度収支では3億66,884千円と前年度比5億83,892千円増の大幅黒字となった。

2. 歳 入

(1) 総 括

令和3年度の歳入総額は99億90,207千円で、前年度(118億28,900千円)と比べ△18億38,693千円、15.5%の減額となった。

歳入決算額の内訳は〈表5〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは地方交付税34億23,934千円(34.3%)で、続いて国庫支出金14億90,050千円(14.9%)、町税12億35,071千円(12.4%)、県支出金12億28,379千円(12.3%)、町債11億21,719千円(11.2%)、繰越金5億41,188千円(5.4%)の順に大きな比率を占めている。

前年度と比較すると、町税の決算額が県支出金を抜いて、地方交付税、国庫支出金に次ぐ構成比の大きさを示しており、今後は依存財源の減に伴い、自主財源である交付税と町税が構成比の上位を占めることが予測される。

財源別にみると、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の一般財源については、令和3年度は軒並み増額となった。

一方で、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金や臨時特別給付金事業実施補助金の減や令和元年東日本台風災害復旧費国庫負担金の減など、事業の進捗や終了による大幅減となり、緊急対策で一時的に増額した決算額が通常の水準まで戻った印象である。

繰入金は前年度に、復興事業関連基金返還のために行った一時的な繰り入れや財政調整基金からの繰り入れを行わなかったことにより、前年度比△4億92,924千円の大幅減となった。これは、令和3年度においては歳出をすべて現年度の歳入のみで賄ったということを現しており、プライマリーバランスの面においても健全な財政運営を行ったといえる。

〈表5〉 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 前 年 度 の 構 成 比 収 入 済 額 (%)	前 年 度 の 収 入 済 額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,193,850	1,289,450	1,235,071	5,323	95.8	12.4	1,240,287	△ 5,216	△ 0.4
2.地方譲与税	87,676	87,616	87,616		100.0	0.9	86,637	979	1.1
3.利子割交付金	802	802	802		100.0	0.0	991	△ 189	△ 19.1
4.配当割交付金	5,563	5,563	5,563		100.0	0.1	3,373	2,190	64.9
5.株式等譲渡所得割交付金	5,872	5,872	5,872		100.0	0.1	3,820	2,052	53.7
6.法人事業税交付金	20,018	20,018	20,018		100.0	0.2	10,311	9,707	94.1
7.地方消費税交付金	339,443	339,443	339,443		100.0	3.4	319,985	19,458	6.1
8.自動車取得税交付金	125	126	126		100.0	0.0	1	125	12,500.0
9.環境性能割交付金	5,123	5,124	5,124		100.0	0.1	4,973	151	3.0
10.地方特例交付金	27,227	27,227	27,227		100.0	0.3	7,749	19,478	251.4
11.地方交付税	3,423,934	3,423,934	3,423,934		100.0	34.3	3,069,785	354,149	11.5
12.交通安全対策特別交付金	1,430	1,430	1,430		100.0	0.0	1,365	65	4.8
13.分担金及び負担金	33,844	38,423	36,695		95.5	0.3	32,843	3,852	11.7
14.使用料及び手数料	82,309	87,449	84,132		96.2	0.8	77,884	6,248	8.0
15.国庫支出金	1,606,973	1,490,050	1,490,050		100.0	14.9	2,986,122	△ 1,496,072	△ 50.1
16.県支出金	1,786,787	1,234,351	1,228,379		99.5	12.3	1,148,517	79,862	7.0
17.財産収入	21,123	21,586	21,400		99.1	0.2	20,172	1,228	6.1
18.寄附金	51,219	52,075	52,075		100.0	0.5	65,368	△ 13,293	△ 20.3
19.繰入金	22,902	22,601	22,601		100.0	0.2	515,525	△ 492,924	△ 95.6
20.繰越金	541,188	541,188	541,188		100.0	5.4	628,485	△ 87,297	△ 13.9
21.諸収入	241,300	239,861	239,742		100.0	2.4	223,750	15,992	7.1
22.町債	1,747,519	1,121,719	1,121,719		100.0	11.2	1,380,957	△ 259,238	△ 18.8
歳 入 合 計	11,246,227	10,055,908	9,990,207	5,323	99.3	100.0	11,828,900	△ 1,838,693	△ 15.5

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税は、決算額12億35,071千円で、前年度(12億40,287千円)と比較して△5,216千円、0.4%の減額となった。歳入総額における構成比では前年度(10.5%)を1.9ポイント上回る12.4%となった。

税目ごとの構成比では、まず町民税44.4%(前年度44.3%)、決算額としては前年度より2,039千円の微減となっており、町税全体に占める割合は微増した。一方、交付金を含めた固定資産税は前年度比9,209千円の減額となり、町税全体に占める割合も44.2%(前年度44.7%)に0.5ポイント減少した。

次いで、町たばこ税7.2%(前年度6.8%)、軽自動車税4.2%(前年度4.2%)の順となっている。

<表6>

(単位:千円,%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較		
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町	町民税	個 人	479,155	38.8	491,153	39.6	△ 11,998	△ 2.4
		法 人	68,862	5.6	58,903	4.7	9,959	16.9
		計	548,017	44.4	550,056	44.3	△ 2,039	△ 0.4
	固定資産税	固 定 資 産 税	542,989	44.0	552,195	44.5	△ 9,206	△ 1.7
		交 付 金	2,726	0.2	2,729	0.2	△ 3	△ 0.1
		計	545,715	44.2	554,924	44.7	△ 9,209	△ 1.7
	軽自動車税	51,760	4.2	51,537	4.2	223	0.4	
	町たばこ税	89,579	7.2	83,770	6.8	5,809	6.9	
	合 計	1,235,071	100.0	1,240,287	100.0	△ 5,216	△ 0.4	
	徴収率		95.8		95.7		0.1	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表7>を見ると、町民税の個人については、所得割が前年度比△12,428千円、2.6%の減となった。これは、前年度の退職所得等に係る臨時的な収入の皆減によるものである。一方で法人は、前年度において新型コロナウイルス感染拡大による影響で減少した収益が若干回復して9,959千円、16.9%の増となった。

固定資産税については、前年度比の△9,206千円、1.7%の微減にとどまった。その他、<表6>の軽自動車税については、前年度より223千円、0.4%の微増で同水準となった。

<表7>

(単位:千円,%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較		
		決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町	個 人	均 等 割	22,041	21,611	430	2.0
		所 得 割	457,114	469,542	△ 12,428	△ 2.6
		計	479,155	491,153	△ 11,998	△ 2.4
	法 人	均 等 割	34,603	32,768	1,835	5.6
		法 人 税 割	34,259	26,135	8,124	31.1
		計	68,862	58,903	9,959	16.9
合 計		548,017	550,056	△ 2,039	△ 0.4	
固 定 資 産 税	う ち	土 地	175,414	172,495	2,919	1.7
		家 屋	246,350	252,166	△ 5,816	△ 2.3
	純固定資産税	償 却 資 産	121,225	127,534	△ 6,309	△ 4.9
		合 計	542,989	552,195	△ 9,206	△ 1.7

町たばこ税については、町内のたばこ購入本数は減少したものの、税率の上昇に伴い、前年度比5,809千円、6.9%の増となった。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、34億23,934千円で、前年度(30億69,785千円)と比べ3億54,149千円、11.5%の増となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は34.3%となった。

普通交付税については、基準財政需要額において、令和2年度国勢調査の人口大幅減により多くの基礎数値がマイナスとなったが、地域振興費(人口)による激変緩和係数の増や単位費用の増額、令和元年東日本台風に係る災害復旧費の元金償還開始等により、需要算定額が増額となった。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に係る臨時経済対策費が再算定で創設されるなどしたため、前年度比3億30,971千円、13.5%増の27億82,905千円となった。

特別交付税については、令和元年東日本台風に係る中長期派遣職員受け入れの皆減により、交付総額は2億85,280千円となり、前年度比△2,863千円、1.0%の微減となった。

震災復興特別交付税については、移住・定住促進事業の開始により、26,041千円、7.9%の増となり、交付総額は3億55,749千円となった。

## 成 果 の 概 要

総 括

### (4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、14億90,050千円となっており、対前年度比では△14億96,072千円、50.1%の大幅減となった。

これは、前年度に国が新型コロナ対策で実施した特別定額給付金12億87,789千円の皆減及び、令和元年東日本台風災害復旧事業国庫負担金1億44,641千円の減額によるものである。決算総額で見ると、災害等に係る緊急対策により一時的に増額となった国庫支出金が前々年度並みに戻ったものであるが、内訳では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金△2億80,562千円となる一方で、住民税非課税世帯への臨時特別支援事業費補助金1億42,000千円、新型コロナワクチン接種関連補助金1億19,429千円の皆増などの新規事業へ移行する特徴がみられた。

### (5) 町 債

町債の歳入決算額は、11億21,719千円となっており、対前年度比では△2億59,238千円、18.8%の減となった。

減額の主な要因は令和元年東日本台風被害における災害復旧事業、災害廃棄物処理に係る起債が事業終了により4億72,800千円の大幅減となったことによるものである。

一方で、中央公民館耐震補強・施設改修工事に係る社会教育施設整備債1億65,400千円の増額となった。また、臨時財政対策債についても、発行可能額の増により45,742千円増の2億10,619千円となった。

### (6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の合計は、51億52,226千円となり、対前年度比で4億2,949千円、8.5%増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は51.6%で前年度の40.1%を11.5ポイント上回った。また、特定財源の合計は48億37,981千円となり、対前年度比で△22億41,642千円、31.7%減となった。

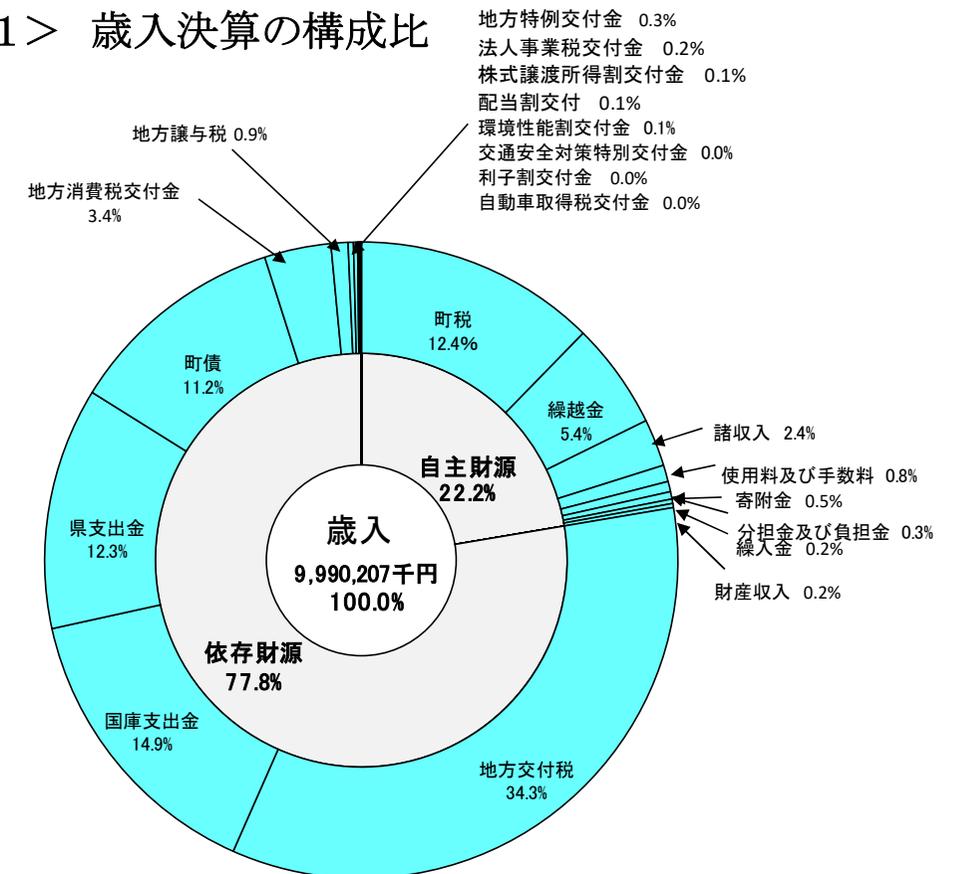
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>及び<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の23.7%を1.5ポイント下回る22.2%となっている。

<表8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源				依存財源			
		構成比				構成比	
町 税	1,235,071	12.4	地 方 交 付 税	3,423,934	34.3		
繰 越 金	541,188	5.4	国 庫 支 出 金	1,490,050	14.9		
諸 収 入	239,742	2.4	県 支 出 金	1,228,379	12.3		
使用料及び手数料	84,132	0.8	町 債	1,121,719	11.2		
寄 附 金	52,075	0.5	地方消費税交付金	339,443	3.4		
分担金及び負担金	36,695	0.3	地方譲与税	87,616	0.9		
繰 入 金	22,601	0.2	地方特例交付金	27,227	0.3		
財 産 収 入	21,400	0.2	法 人 事 業 税 交 付 金	20,018	0.2		
			株式等譲渡所得割交付金	5,872	0.1		
			配 当 割 交 付 金	5,563	0.1		
			環 境 性 能 割 交 付 金	5,124	0.1		
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,430	0.0		
			利 子 割 交 付 金	802	0.0		
			自 動 車 取 得 税 交 付 金	126	0.0		
合 計	2,232,904	22.2	合 計	7,757,303	77.8		
参 考	前年度の自主財源	2,804,314	23.7	参 考	前年度の依存財源	9,024,586	76.3
	令和3年度-令和2年度	△571,410	△1.5		令和3年度-令和2年度	△1,267,283	△1.5

<図1> 歳入決算の構成比



## 成 果 の 概 要

総 括

### 3. 歳 出

令和3年度の歳出決算総額は91億38,320千円(うち前年度繰越分11億20,178千円含む)で、前年度の110億61,346千円に比べ、△19億23,026千円、17.4%の減となっている。

#### (1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは民生費で歳出決算総額の21.0%、次いで総務費18.1%、教育費16.9%となっている。前年度に比べ増減率の大きいものは、公債費36.2%、衛生費25.4%、教育費22.0%がそれぞれ増、災害復旧費72.7%、総務費47.1%、商工費41.4%がそれぞれ減となっている。

総務費は、前年度比△14億70,862千円、47.1%の減額となった。主な要因は特別定額給付金事業12億87,790千円の皆減によるものである。復旧・復興事業においては、除染対策事業の除染支援業務委託料が前年度比△1億1,468千円に対して仮置場返還工事1億18,060千円の増額となり、仮置場返還へ向けて重点的に取り組んだ。また、各種基金においては、前年度に実施した帰還環境整備及び生活拠点形成交付金基金の国庫返還金が2億99,214千円が皆減となった一方で、減債基金に2億円の積立を行った。

民生費は、1億28,291千円、7.1%の増となった。新型コロナ対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金が1億18,260千円の増額となったほか、自立支援給付費において、事業所増による障害児通所給付費が17,573千円の増となった。

衛生費は、令和元年東日本台風被害に係る災害廃棄物処理事業が事業の完了により1億57,026千円の皆減となったが、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億18,573千円の増額、また火葬場整備基金へ2億円の積立を行い、衛生費全体では1億44,586千円、25.4%の増となった。

商工費については、新型コロナ対策として実施した商品券発行事業委託料24,084千円や移住定住促進事業(福島再生加速化交付金)44,818千円など、新規事業に係る増額はあったものの、道の駅川俣リニューアル事業2億78,273千円の皆減及び新型コロナウイルス事業者支援対策事業△1億16,775千円により、全体では△2億52,282千円、41.4%の減となった。

消防費は△1億30,452千円、25.3%の大幅減となった。その要因としては、山木屋地区パトロール△70,475千円が事業終了による皆減、令和元年東日本台風宅地関連災害復旧事業補助金△60,448千円によるものである。一方で、第7分団2部2班屯所(飯坂松木内地内)の新築により整備工事費21,395千円の増額となるなど、継続的な消防設備の整備に努めた。

教育費は、2億78,270千円、22.0%の増となった。これは、スクールバス購入費△39,600千円、GIGAスクール構想整備に係る小中学校のコンピュータ事業費△82,810千円の減額に対して、小学校再編事業に係る校舎、プール改修費2億32,206千円の増、中央公民館耐震補強・施設改修工事2億12,520千円が増額となった。

災害復旧費については、前年度比△8億3,146千円、72.7%の大幅減となった。これは、令和元年東日本台風に係る災害復旧費の事業進捗による減である。

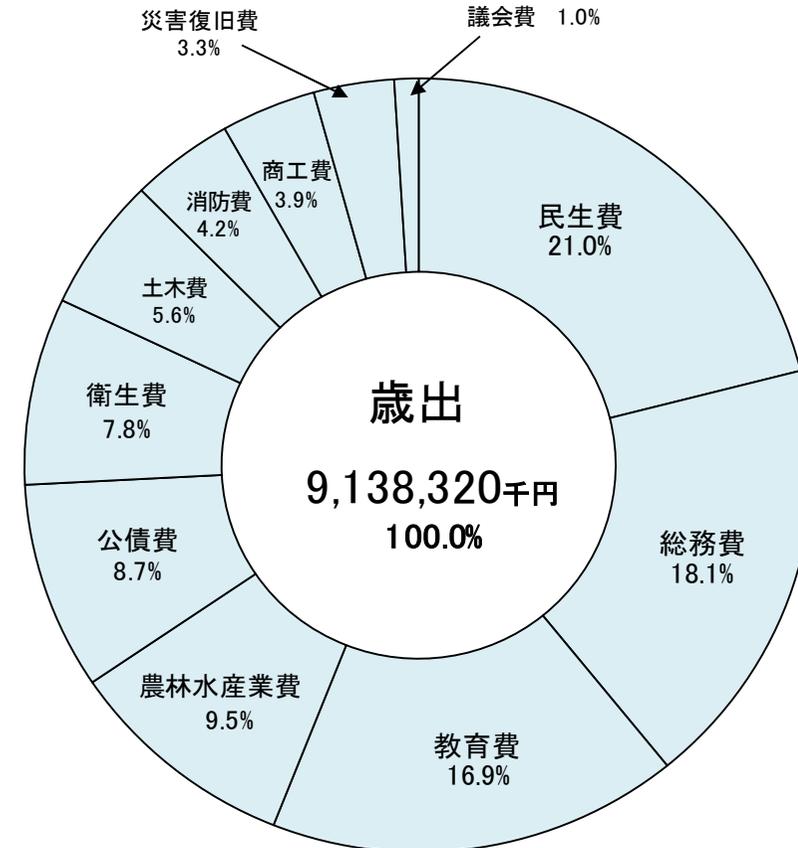
公債費は、台風災害復旧事業及び過疎対策事業債に係る起債について据置きなしで元金償還を開始したことによる増額及び交付税算入措置のない地方債についての繰上償還1億64,713千円を行ったことにより、公債費全体では2億10,543千円の大幅増となった。

〈表9〉 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	90,662	1.0	91,955	0.8	△ 1,293	△ 1.4
2.総務費	1,651,550	18.1	3,122,412	28.2	△ 1,470,862	△ 47.1
3.民生費	1,924,816	21.0	1,796,525	16.2	128,291	7.1
4.衛生費	713,368	7.8	568,782	5.1	144,586	25.4
5.農林水産業費	870,350	9.5	902,995	8.2	△ 32,645	△ 3.6
6.商工費	356,764	3.9	609,046	5.5	△ 252,282	△ 41.4
7.土木費	510,038	5.6	504,074	4.6	5,964	1.2
8.消防費	385,949	4.2	516,401	4.7	△ 130,452	△ 25.3
9.教育費	1,541,149	16.9	1,262,879	11.4	278,270	22.0
10.災害復旧費	301,137	3.3	1,104,283	10.0	△ 803,146	△ 72.7
11.公債費	792,537	8.7	581,994	5.3	210,543	36.2
歳 出 合 計	9,138,320	100.0	11,061,346	100.0	△ 1,923,026	△ 17.4

〈図2〉 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)



成 果 の 概 要

総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。

義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員の期末手当が令和3年度より通年算定となったこと等により対前年度比36,539千円、3.5%の増となったところである。

扶助費では、新型コロナ対応に係る非課税世帯分臨時特別給付金1億49,500千円、子育て世帯への臨時特別給付金1億26,962千円の増により、対前年度比2億93,824千円、51.7%の大幅増となった。

公債費は、(1)目的別歳出の状況で述べたとおり、災害復旧費及び過疎対策事業債の元金償還の開始及び繰上償還1億64,713千円の皆増により、2億3,952千円、35.0%の増となった。

投資的経費のうち災害復旧事業費は、目的別と同様に、令和元年東日本台風災害復旧事業の事業がおおかた終了により△8億44,612千円、72.9%の大幅減となった。

その他の経費のうち補助費等については、対前年度比△17億54,013千円、62.0%の大幅減となった。これは、前年度に実施した特別定額給付金事業△12億84,100千円、復興関連基金返還金2億99,214千円の皆減によるもの、及び令和元年東日本台風関連の宅地関連災害復旧事業補助金△59,105千円、農業災害関連補助金△59,105千円の減によるものである。

その他の経費のうち、その他(積立金)については、減債基金へ2億円、火葬場整備基金2億円をそれぞれ積み立てたことにより大幅増となったものである。

維持補修費は令和3年2月13日及び令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震により発生した破損個所の修繕のため前年度比10,566千円、11.9%の増となった。

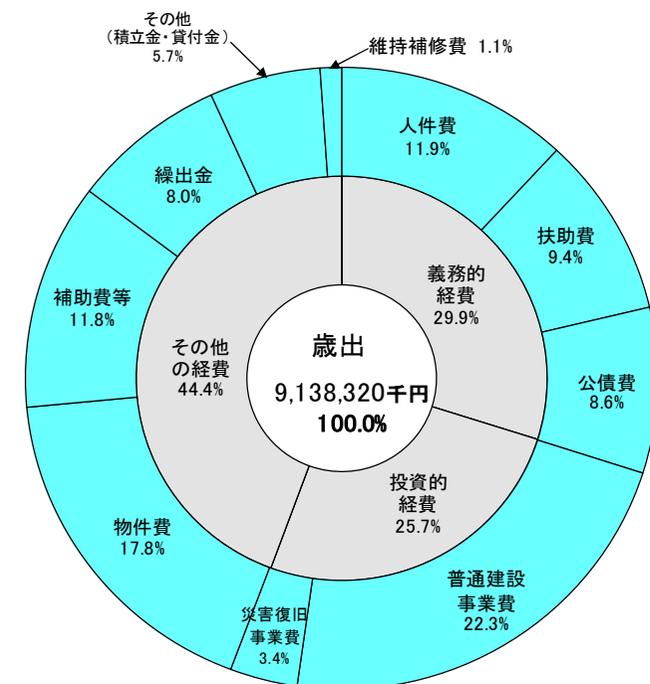
なお、性質別歳出決算額の内訳は<表10>、<図3>のとおりである。

<表10> 一般会計歳出決算内訳 (性質別) (決算統計より引用)

(単位:千円,%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,735,274	29.9	2,200,959	19.8	534,315	24.3
人件費	1,087,668	11.9	1,051,129	9.5	36,539	3.5
うち職員給	642,040	7.0	629,061	5.7	12,979	2.1
扶助費	861,660	9.4	567,836	5.1	293,824	51.7
公債費	785,946	8.6	581,994	5.2	203,952	35.0
投資的経費	2,355,554	25.7	3,314,153	30.0	△ 958,599	△ 28.9
普通建設事業費	2,040,842	22.3	2,154,829	19.5	△ 113,987	△ 5.3
災害復旧事業費	314,712	3.4	1,159,324	10.5	△ 844,612	△ 72.9
その他の経費	4,047,492	44.4	5,546,234	50.2	△ 1,498,742	△ 27.0
物件費	1,626,963	17.8	1,802,750	16.3	△ 175,787	△ 9.8
補助費等	1,074,741	11.8	2,828,754	25.6	△ 1,754,013	△ 62.0
繰出金	726,904	8.0	695,058	6.3	31,846	4.6
維持補修費	99,535	1.1	88,969	0.8	10,566	11.9
その他	519,349	5.7	130,703	1.2	388,646	297.4
歳 出 合 計	9,138,320	100.0	11,061,346	100.0	△ 1,923,026	△ 17.4

<図3> 一般会計歳出決算の構成比 (性質別)



# 令和3年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	11,246,227	9,990,207	88.8		翌年度へ繰り越すべき財源 197,020千円	
	歳 出	11,246,227	9,138,320	81.3	654,867		
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	1,597,305	1,579,022	98.9			
	歳 出	1,597,305	1,522,550	95.3	56,472		
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	歳 入	14,333	14,232	99.3			
	歳 出	14,333	14,232	99.3	0		
介護保険特別会計	歳 入	2,077,936	2,051,514	98.7			
	歳 出	2,077,936	1,963,396	94.5	88,118		
後期高齢者医療特別会計	歳 入	201,084	185,229	92.1			
	歳 出	201,084	182,105	90.6	3,124		
簡易水道事業特別会計	歳 入	14,335	12,260	85.5			
	歳 出	14,335	11,416	79.6	844		
奨学資金特別会計	歳 入	17,559	17,474	99.5			
	歳 出	17,559	17,474	99.5	0		
工業団地造成事業特別会計	歳 入	34,678	34,668	100.0			
	歳 出	34,678	34,668	100.0	0		
小島財産区特別会計	歳 入	12,428	12,428	100.0			
	歳 出	12,428	130	1.0	12,298		
飯坂財産区特別会計	歳 入	20,821	20,839	100.1			
	歳 出	20,821	675	3.2	20,164		
大綱木財産区特別会計	歳 入	828	910	109.9			
	歳 出	828	84	10.1	826		
小綱木財産区特別会計	歳 入	4,115	4,162	101.1			
	歳 出	4,115	96	2.3	4,066		
山木屋財産区特別会計	歳 入	335	336	100.3			
	歳 出	335	93	27.8	243		
水道事業会計	収 益	歳 入	263,533	263,018	99.8	純利益	資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,954千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,471千円、過年度分損益勘定留保資金19,044千円、当年度分損益勘定留保資金39,439千円で補填した。
	関 係	歳 出	251,612	241,975	96.2	21,043	
	資 本	歳 入	301,399	109,914	36.5	資本過不足額	
	関 係	歳 出	427,201	173,868	40.7	▲ 63,954	

令和3年度 一般会計性質別歳出決算内訳 (決算統計より引用)

(単位:千円、%)

歳出性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 予 備 費	計	構 成 比
1 人件費	78,359	466,905	92,144	60,529		55,858	27,589	38,593	20,917	246,774				1,087,668	11.9
2 物件費	13,281	388,984	432,759	288,556		36,729	63,889	57,002	40,114	299,058		6,591		1,626,963	17.8
3 維持補修費		1,449	121	1,054		8,943	1,190	81,758	792	4,228				99,535	1.1
4 扶助費			855,023	313						6,324				861,660	9.4
5 補助費等	738	75,193	153,317	135,431	2,803	211,946	82,692	5,192	275,375	132,053	1			1,074,741	11.8
(1)国に対するもの		105	10,563	6,243		232			775	479	1			18,398	0.2
(2)県に対するもの		98	5,239	53			6		997	17				6,410	0.1
(3)同級他団体に対するもの															
(4)一部事務組合に対してするもの	11	321	826	106,976					257,335					365,469	4.0
(5)その他に対するもの	727	74,669	136,689	22,159	2,803	211,714	82,686	5,192	16,268	131,557				684,464	7.5
6 普通建設事業費		29,845	185,365	25,049		542,644	2,708	358,934	36,360	859,937				2,040,842	22.3
(1)補助事業費		5,064	170,943	20,216		492,159		172,098		353,170				1,213,650	13.3
(2)単独事業費		24,781	14,422	4,833		35,173	2,708	185,216	36,360	506,767				810,260	8.8
(3)県営事業負担金						15,312		1,620						16,932	0.2
(4)同級他団体施行事業負担金															0.0
7 災害復旧事業費											314,712			314,712	3.4
(1)補助事業費											180,028			180,028	2.0
(2)単独事業費											134,684			134,684	1.5
(3)県営事業費															
8 失業対策事業費															
(1)補助事業費															
(2)単独事業費															
9 公債費												785,946		785,946	8.6
10 積立金		210,036	1,004	200,004		8,255				50				419,349	4.6
11 投資及び出資金															
12 貸付金							100,000							100,000	1.1
13 繰出金			704,436				22,402		66					726,904	8.0
歳 出 合 計	92,378	1,172,412	2,424,169	710,936	2,803	864,375	300,470	541,479	373,624	1,548,424	314,713	792,537		9,138,320	100.0

※財源内訳計と純決算額との比較

同 上 財 源 内 訳	歳 出 合 計	92,378	1,172,412	2,424,169	710,936	2,803	864,375	300,470	541,479	373,624	1,548,424	314,713	792,537	9,138,320	100.0	純決算額	差額A-B	差額の内訳	
																		性質による振替分	充当先なし分
国庫支出金			96,548	570,023	139,514			13,401	133,698			157,838	151,806	1,262,828	13.8	1,490,050	▲ 227,222	性質による振替分: ▲389千円(県支出金へ) 充当先なし分: 自立支援給付費国庫負担金(過年度分)▲1,177千円、児童手当国庫負担金(過年度分)▲170千円、公立学校施設災害復旧費国庫負担金▲264千円、生活拠点形成交付金▲48,744千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金▲133,743千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金▲42,723千円、子どものための施設等利用給付交付金(過年度分)▲12千円	
県支出金			46,406	577,452	5,806		566,171	2,266	2,279	10,606	11,518			1,222,504	13.3	1,228,379	▲ 5,875	性質による振替分: 389千円(国庫支出金から)、▲263千円(諸収入へ) 充当先なし分: 自立支援給付費県負担金(過年度分)▲588千円、児童手当県負担金(過年度分)43千円、ふくしま森林再生事業補助金(繰越明許費)▲5,359千円、子どものための教育保育給付費補助金(過年度分)▲5千円、子育てのための施設等利用給付交付金(過年度分)▲6千円	
使用料・手数料			7,354	20,822	1,177			913	17,391		3,167			50,824	0.6	84,132	▲ 33,308	性質による振替分: 4,580千円(分担金・負担金・寄附金から) 充当先なし分: 緊急通報システム利用手数料(過年度分)▲3千円、町営住宅・駐車場使用料▲33,485千円、電柱、自動販売機等敷地等使用料▲665千円、道路占用料▲2,488千円、公共用財産使用料▲341千円、体育施設等敷地使用料▲610千円、畜犬登録等手数料▲272千円、住宅用家屋証明手数料▲24千円	
分担金・負担金・寄附金			10,000	16,582							52,067		4,606	83,255	0.9	88,770	▲ 5,515	性質による振替分: ▲4,580千円(使用料・手数料へ)、323千円(諸収入から) 充当先なし分: 一般寄附金▲1,050千円、メルカリ寄付▲42千円、災害対策寄附金▲166千円	
財産収入			9,977	4	4		1							9,986	0.1	21,400	▲ 11,414	充当先なし分: 町有地売却収入▲1,794千円、町有地・町有建物貸付料▲7,018千円、繰下補償金▲2,292千円、株式配当金▲310千円	
繰入金・繰越金			19,861	3,620			52,636	11,648	6,688	2	82,899	25,644		202,998	2.2	563,789	▲ 360,791	充当先なし分: 繰越金▲226,366千円、繰越金(繰越明許費分)▲134,425千円	
諸収入			14,859	3,417	2,204		450	108,987	10,892		32,106		7,082	179,997	2.0	239,742	▲ 59,745	性質による振替分: ▲323千円(分担金・負担金・寄附金へ)、263千円(県支出金から) 充当先なし分: 延滞金▲1,398千円、損害賠償金▲34,922千円、還付・返還金▲20,081千円、宝くじ交付金▲2,967千円、コロナワクチン接種料▲159千円、雇用保険料▲114千円、県刊行物売上▲38千円、電気料▲3千円、口座積立金等▲3千円	
地方債			10,800	36,300	500		18,300		161,300	31,200	540,100	112,600		911,100	10.0	1,121,719	▲ 210,619	充当先なし分: 臨時財政対策債▲210,619千円	
一般財源等	92,378	956,607	1,195,949	561,731	2,803	226,817	163,255	209,231	331,816	668,729	24,663	780,849		5,214,828	57.1	5,152,226	62,602		
														A		B			

# 令和3年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	5,945	848	79	5,411	144	43	20,093	40,311				107,338	1.2
2. 給料	11,084	207,625	46,277	29,915	36,583	15,238	31,520		108,438				486,680	5.3
3. 職員手当等	16,256	114,383	26,680	21,903	20,729	8,161	17,270		52,608				277,990	3.0
4. 共済費	14,671	69,206	13,905	8,986	10,962	4,595	9,367		34,923				166,615	1.8
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費		25,890	5,982	8,760	12,413		3,417	603	34,064				91,129	1.0
8. 旅費	2,516	953		89	88	190	2	17,775	210				21,823	0.2
9. 交際費	156	248							32				436	0.0
10. 需用費	514	44,797	6,361	13,953	3,874	10,045	15,121	13,076	97,814				205,555	2.3
11. 役務費	146	26,179	2,306	6,509	1,535	4,202	1,546	4,538	16,568				63,529	0.7
12. 委託料	5,589	330,699	266,780	266,433	106,910	95,896	106,094	11,204	183,891	8,001			1,381,497	15.1
13. 使用料及び賃借料	4,359	184,617	2,953	2,953	1,931	665	7,418	1,410	30,129				236,435	2.6
14. 工事請負費		132,588	1,503	4,379	443,947	6,355	308,513	26,186	788,556	282,056			1,994,083	21.8
15. 原材料費					1,206		1,273		67	460			3,006	0.0
16. 公有財産購入費							3,439	5,833					9,272	0.1
17. 備品購入費		3,450	334	810	22		25	115	19,045				23,801	0.3
18. 負担金補助及び交付金	907	132,483	447,030	138,939	214,235	88,871	4,817	284,408	129,040	10,258			1,450,988	15.9
19. 扶助費		149,500	572,746	313					4,924				727,483	8.0
20. 貸付金						100,000							100,000	1.1
21. 補償補填及び賠償金		10,924			2,017		173			361	6,591		20,066	0.2
22. 償還金利子及び割引料		1,860	15,738	6,213	232				162	1	785,946		810,152	8.9
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		210,037	1,004	200,004	8,255				50				419,350	4.6
25. 寄附金														
26. 公課費		166	25	29				708	317				1,245	0.0
27. 繰出金			514,344	3,101		22,402							539,847	5.9
合 計	90,662	1,651,550	1,924,816	713,368	870,350	356,764	510,038	385,949	1,541,149	301,137	792,537		9,138,320	100.0

# 令和3年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区分	事業名	地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳					
				政府資金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡保	郵貯			
総務費	新庁舎建設事業	1,321,256	16.0	0	0	0	0	88,011	1,233,245
	総務事業外	65,352	0.8	20,953	0	0	25,953	18,446	0
	小計	1,386,608	16.8	20,953	0	0	25,953	106,457	1,233,245
民生費	老人福祉施設整備事業外	115,986	1.4	94,724	0	0	0	21,262	0
衛生費	上水道整備事業外	196,999	2.4	108,499	0	0	0	11,217	77,283
農林水産業費	農業施設整備事業	39,676	0.5	21,800	0	0	0	9,876	8,000
商工費	道の駅整備事業外	159,182	1.9	159,182	0	0	0	0	0
土木費	道路橋りょう整備事業	604,896	7.3	402,919	0	0	0	36,477	165,500
	公営住宅建設事業外	95,436	1.2	44,400	0	0	0	9,136	41,900
	小計	700,332	8.5	447,319	0	0	0	45,613	207,400
消防費	消防防災施設整備事業	687,839	8.3	0	0	0	0	0	687,839
教育費	幼稚園施設整備事業	17,748	0.2	0	0	0	0	17,748	0
	小学校施設整備事業	832,887	10.1	338,941	0	0	0	415,044	78,902
	中学校施設整備事業	93,612	1.1	83,612	0	0	0	0	10,000
	学校給食施設整備事業	82,540	1.0	17,360	0	0	0	65,180	0
	社会教育施設施設整備事業外	302,617	3.7	52,137	0	0	0	1,580	248,900
	小計	1,329,404	16.1	492,050	0	0	0	499,552	337,802
災害復旧費	土木施設災害復旧事業	698,004	8.4	599,067	0	0	0	98,937	0
	農林施設災害復旧事業	169,554	2.1	169,354	0	0	0	200	0
	その他災害復旧事業	74,286	0.9	74,286	0	0	0	0	0
	小計	941,844	11.4	842,707	0	0	0	99,137	0
その他	臨時財政対策債・減税補てん債外	2,702,799	32.7	2,344,646	905	113,386	0	180,587	63,275
合計		8,260,669	100.0	4,531,880	905	113,386	25,953	973,701	2,614,844
				54.9	0.0	1.4	0.3	11.8	31.6

# 令和3年度 一般会計投資的経費調(普通建設事業費のみ)

※決算統計より引用

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	新しい生活様式に基づく行政ネットワーク構築事業費(繰越明許費)	14,157				14,157
	光ファイバ通信網設備運営費	9,328			6,784	2,544
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	5,064	3,798			1,266
	庁舎施設管理費	1,296				1,296
	計	29,845	3,798	0	6,784	19,263
民生費	仮置場整備管理費	159,870	159,870			
	地域介護福祉施設整備補助金	10,450	10,450			
	その他(高齢者に優しい住まいづくり事業補助金など)	15,045	217			14,828
	計	185,365	170,537	0	0	14,828
衛生費	浄化槽設置整備事業補助金	17,625	9,269			8,356
	太陽光発電システム設置整備事業費	2,622				2,622
	その他(保健センター自動ドア改修工事費など)	4,802		500		4,302
	計	25,049	9,269	500	0	15,280
農林水産費	水稻生産流通拠点整備事業費	263,301	197,374			65,927
	林業専用道路整備事業費(繰越明許費含む)	154,126	107,618		44,075	2,433
	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	68,182	63,459			4,723
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費(県営)	15,312				15,312
	農業施設維持管理費(繰越明許費含む)	23,198	4,972	8,200	1,507	8,519
水産費	林業施設維持管理費	6,512		5,600		912
	その他(集会施設管理運営事業費など)	12,013				12,013
	計	542,644	373,423	13,800	45,582	109,839
商工費	空き店舗活用事業補助金(町単独)	1,417				1,417
	道の駅施設等改修工事費	1,291				1,291
	計	2,708	0	0	0	2,708

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	公営住宅長寿命化対策費(繰越明許費含む)	65,237	27,198	17,700	5,076	15,263
	道路維持修繕事業費	59,224			10,878	48,346
	道路維持補修事業費(緊急対策事業)	48,159		48,100		59
	橋りょう長寿命化補修事業費	43,183	24,917	18,200		66
	町道西方飯野線(繰越明許費含む)	33,072	16,692	15,100	1,197	83
	廣町・宮ノ後線(繰越明許費含む)	25,863	9,948	15,500	415	
	河川維持補修事業費	18,824		13,700		5,124
	町道芦沼田線	16,500		16,500		
	町道新中町・中道線	11,084	5,438	5,600		46
	町道西町線	6,086		6,000		86
費	街路灯設置費	5,262				5,262
	町道前平・小山道線	4,950		4,900		50
	屋根耐風改修化支援事業費	2,277	1,139			1,138
	その他(公園施設維持費など)	19,213				19,213
	計	358,934	85,332	161,300	17,566	94,736
消防費	消防施設整備事業費(繰越明許費含む)	36,155		31,200	2	4,953
	消防施設維持費	205				205
	計	36,360	0	31,200	2	5,158
教育費	小学校再編事業費(繰越明許費)	490,881	138,652	284,900	66,583	746
	中央公民館耐震補強・施設改修事業費	220,590		204,900		15,690
	施設維持管理費	66,623	12,101	26,300		28,222
	かわまた認定こども園開設準備費	35,465		23,300	11,733	432
	地区公民館施設維持管理費(繰越明許費)	8,910			8,910	
	体育館施設管理運営費	6,006				6,006
	文化財保護事業費(事故繰越し含む)	4,454			769	3,685
費	その他(地区公民館施設維持管理費など)	27,008			500	26,508
	計	859,937	150,753	539,400	88,495	81,289
合計		2,040,842	793,112	746,200	158,429	343,101

# 令和3年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	モニタリング事業費	44,323	44,323			
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	22,715	6,251		10,083	6,381
	原子力災害復興基金積立金	10,000			10,000	
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	40,267	40,267			
	除染対策事業費	312,080	311,867			213
	復興会議運営費	152				152
	計	429,537	402,708	0	20,083	6,746
民生費	子どもの屋内遊び場事業費	15,508	11,466			4,042
	国民健康保険事業特別会計繰出金	14,218	14,218			
	計	29,726	25,684	0	0	4,042
衛生費	内部被ばく検査事業費	10,075	10,075			
	放射線健康対策事業費	831	830			1
	計	10,906	10,905	0	0	1
農林水産費	水稻生産流通拠点整備事業	263,480	197,374			66,106
	林業専用道路整備事業費(繰越明許費等含む)	154,126	107,618			46,508
	営農再開支援事業	112,829	112,829			
	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	68,182	63,459			4,723
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費(県営)	15,312				15,312
	「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業	2,070	1,929			141

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
農林水産費	緊急対策農業振興事業費	1,752				1,752
	計	617,751	483,209	0	0	134,542
商工費	工業団地造成事業特別会計繰出金	22,402			2,481	19,921
	イノベーション・コースト構想推進事業費	549				549
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	44,818	33,553			11,265
	計	67,769	33,553	0	2,481	31,735
教育費	教育復興推進事業	715	715			
	放課後子ども教室推進事業費	6,089	5,623			466
	山木屋小中学校スクールバス運行費	3,225	3,125			100
	計	10,029	9,463	0	0	566
合 計		1,165,718	965,522	0	22,564	177,632

令和3年度川俣町一般会計決算

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 186,610千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,940,966千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

単位:千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	390,237	249,168	0	3,416	25,700	111,953
	高齢者福祉事業	295,776	51,093	7,600	17,620	40,975	178,488
	児童福祉事業	540,060	286,561	4,700	30,893	40,684	177,222
	母子福祉事業	9,026	1,394	0	0	1,425	6,207
	小計	1,235,099	588,216	12,300	51,929	108,784	473,870
社会保険	国民健康保険事業	123,950	73,014	0	0	9,510	41,426
	介護保険事業	274,879	159	0	0	51,292	223,428
	後期高齢者医療事業	64,291	38,907	0	0	4,739	20,645
	小計	463,120	112,080	0	0	65,541	285,499
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	192,747	135,353	0	1,596	10,418	45,380
	地域医療確保対策事業費	50,000	0	0	40,000	1,867	8,133
	小計	242,747	135,353	0	41,596	12,285	53,513
合計		1,940,966	835,649	12,300	93,525	186,610	812,882

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。